



## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月5日  
東

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所  
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 俊郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 育浩 (TEL) 03-5290-1200  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月20日 配当支払開始予定日 2019年3月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2018年12月期 決算説明会」  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	221,909	16.1	14,928	30.4	28,779	18.3	21,891	12.5
2017年12月期	191,182	△16.9	11,448	△36.5	24,322	△17.3	19,454	△7.4

(注) 包括利益 2018年12月期 19,357百万円(20.9%) 2017年12月期 16,011百万円(△26.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	388.23	—	15.1	8.7	6.7
2017年12月期	344.89	—	15.0	7.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 9,841百万円 2017年12月期 9,686百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	343,345	164,814	44.5	2,707.95
2017年12月期	321,165	148,387	42.5	2,419.92

(参考) 自己資本 2018年12月期 152,665百万円 2017年12月期 136,501百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	45,193	△4,176	△17,043	50,773
2017年12月期	△3,315	△3,588	△5,698	28,331

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	2,820	14.5	2.2
2018年12月期	—	21.25	—	31.25	52.50	2,961	13.5	2.0
2019年12月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		21.1	

(注) 2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当21円25銭 記念配当10円00銭

## 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	350,000	57.7	8,000	△46.4	18,000	△37.5	12,000	△45.2	212.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	56,408,000株	2017年12月期	56,408,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	31,272株	2017年12月期	775株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	56,387,850株	2017年12月期	56,407,260株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	106,386	34.0	6,064	—	11,905	134.2	11,931	267.9
2017年12月期	79,384	△30.3	△675	—	5,083	365.5	3,243	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	211.59		—					
2017年12月期	57.49		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	231,957	90,678	39.1	1,608.44
2017年12月期	204,529	81,302	39.8	1,441.35

(参考) 自己資本 2018年12月期 90,678百万円 2017年12月期 81,302百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

・当社は、2019年2月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料を説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・「2018年12月期 決算短信[日本基準](連結)」から、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加傾向にあり、雇用・所得環境も改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米中貿易摩擦の拡大等による景気減速懸念はあるものの、欧米を中心に回復が続いており総じて底堅さを維持しました。

米国の対イラン制裁による供給減少等から需給ひっ迫が懸念されて一時1バレル70米ドル台まで上昇したWTI原油価格は、需給見通しの軟化に伴って落ち着きを取り戻し、年末には50米ドル前後の水準で取引されました。こうしたなか、数多くの海洋石油開発プロジェクトが計画されており、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業環境は良好で、今後の成長が見込まれています。

こうした状況のもと、当連結会計年度の連結業績は、大型チャータープロジェクトの新規受注及び既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービス等により、受注高は253,651百万円（前年比63.8%減）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により221,909百万円（前年比16.1%増）となりました。

利益面では、FPSO建造工事の進捗及び未実現利益の実現により、営業利益は14,928百万円（前年比30.4%増）となりました。利息収入や持分法投資利益を含めた経常利益は28,779百万円（前年比18.3%増）となりました。これらにより、親会社株主に帰属する当期純利益は21,891百万円（前年比12.5%増）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

## (参考)

当連結会計年度における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	持分法適用関係会社 当社出資比率相当額	持分法投資利益調整	小計 (持分法投資利益調整後)	未実現利益影響額控除 (消去及び実現に係る影響額)	合計 (未実現利益影響額控除後)
営業利益	14,928	23,547	—	38,476	△5,344	33,131
経常利益	28,779	11,785	△9,841	30,723	△5,344	25,379
法人税等	6,230	1,943	—	8,174	△920	7,254
非支配株主に 帰属する 当期純利益	658	—	—	658	△143	514
親会社株主に 帰属する 当期純利益	21,891	9,841	△9,841	21,891	△4,281	17,610

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人による監査は受けておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 財政状態の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資 産	321,165	343,345	22,179
負 債	172,778	178,531	5,752
純 資 産	148,387	164,814	16,427

当連結会計年度末の資産の状況は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末比22,179百万円増加して343,345百万円となりました。

負債は、主に買掛金の増加により、前連結会計年度末比5,752百万円増加して178,531百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び繰延ヘッジ損益が増加したことにより、前連結会計年度末比16,427百万円増加して164,814百万円となりました。

## ② 財政状態に重要な影響を与える要因

## i) 建造工事期間における資金負担

FPSO等を客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金にて回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金（以下、建中資金）を、主に短期借入れによって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借入れる方法によって調達しております。

## ii) 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPSO等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社から遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘する等の方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金の源泉は主に営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入としておりますが、FPSO等の建造工事においては、工事代金の回収時期と工事費用の支払時期のずれにより当該建造工事に関わる債権債務が一時的に大きく変動し、営業キャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループではこれらの建造工事に関わる債権と債務のバランスを図ることで資金効率の向上に努めております。また、当社と一部の連結子会社は「CMS預貸制度(キャッシュ・マネジメント・システム)」により資金融通を行うことで資金効率を高めております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,315	45,193	48,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,588	△4,176	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,698	△17,043	△11,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,260	△1,855	△595
現金及び現金同等物の増減額	△13,862	22,116	35,979
現金及び現金同等物の期首残高	42,194	28,331	△13,862
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	324	324
現金及び現金同等物の期末残高	28,331	50,773	22,441

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて48,508百万円増加し、45,193百万円の収入となりました。これは主に、FPSO等の建造工事にかかる売上債権の回収時期と買掛金の支払時期のバランスによる変動であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に長期貸付による支出及び関係会社株式の取得による支出により、4,176百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により、17,043百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	36.9	42.5	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	51.1	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.0	—	47.3

(注) 1 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式は除く）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5 2017年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

原油価格は、需給見通しの軟化に伴って落ち着きを取り戻し、1バレル50米ドル台で推移しており、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えております。

2019年の業績見通しにつきましては、FPS0の建造工事が進捗することなどにより連結売上高を350,000百万円と予想しております。利益につきましては、2018年に多額の実現益を計上した未実現利益について、操業を開始するプロジェクトがないこと及び建造工事売上の増加によって2019年には大幅な消去と見込まれることを織り込み、営業利益は8,000百万円、経常利益は18,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,000百万円と予想しております。なお、消去した未実現利益はFPS0の完工後に実現することとなります。

これらの予想の前提として、決算時の為替レートは110円/米ドル(当期実績は111円02銭/米ドル)を想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,380	51,215
売掛金	98,188	95,065
たな卸資産	1,096	5,405
短期貸付金	46,282	43,021
繰延税金資産	2,403	149
その他	19,983	17,614
貸倒引当金	△1,297	△738
流動資産合計	198,035	211,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130	130
減価償却累計額	△50	△59
建物及び構築物（純額）	79	70
機械装置及び運搬具	32,259	28,105
減価償却累計額	△27,213	△27,107
機械装置及び運搬具（純額）	5,046	998
その他	3,912	3,762
減価償却累計額	△2,285	△2,287
その他（純額）	1,626	1,475
建設仮勘定	110	—
有形固定資産合計	6,863	2,543
無形固定資産		
のれん	1,207	1,024
その他	6,239	8,235
無形固定資産合計	7,446	9,260
投資その他の資産		
投資有価証券	63,225	71,458
関係会社長期貸付金	34,762	36,947
繰延税金資産	1,767	3,196
その他	9,063	8,203
投資その他の資産合計	108,819	119,806
固定資産合計	123,129	131,611
資産合計	321,165	343,345



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,335	97,680
短期借入金	3,390	—
1年内返済予定の長期借入金	11,077	6,142
リース債務	6	12
未払費用	13,971	15,507
未払法人税等	6,717	7,219
前受金	6,425	9,981
賞与引当金	43	45
役員賞与引当金	13	19
保証工事引当金	5,495	5,937
修繕引当金	49	5
その他の引当金	5	46
その他	1,049	1,462
流動負債合計	128,581	144,060
固定負債		
長期借入金	31,586	24,889
リース債務	2	36
退職給付に係る負債	310	347
繰延税金負債	—	320
持分法適用に伴う負債	6,875	2,096
その他の引当金	—	397
その他	5,422	6,383
固定負債合計	44,197	34,470
負債合計	172,778	178,531
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,852	30,851
利益剰余金	74,495	93,571
自己株式	△2	△99
株主資本合計	135,468	154,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	—
繰延ヘッジ損益	△9,109	△6,864
為替換算調整勘定	10,472	5,740
在外子会社の退職給付債務等調整額	△312	△656
その他の包括利益累計額合計	1,032	△1,781
非支配株主持分	11,885	12,148
純資産合計	148,387	164,814
負債純資産合計	321,165	343,345



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	191,182	221,909
売上原価	166,377	195,351
売上総利益	24,804	26,557
販売費及び一般管理費	13,356	11,628
営業利益	11,448	14,928
営業外収益		
受取利息	5,041	6,104
受取配当金	101	2
持分法による投資利益	9,686	9,841
その他	940	342
営業外収益合計	15,770	16,291
営業外費用		
支払利息	1,389	926
為替差損	1,321	1,038
その他	184	475
営業外費用合計	2,895	2,440
経常利益	24,322	28,779
特別利益		
関係会社株式売却益	491	—
関係会社清算益	249	—
特別利益合計	741	—
税金等調整前当期純利益	25,064	28,779
法人税、住民税及び事業税	3,028	5,032
過年度法人税等	△89	33
法人税等調整額	1,976	1,164
法人税等合計	4,914	6,230
当期純利益	20,149	22,549
非支配株主に帰属する当期純利益	695	658
親会社株主に帰属する当期純利益	19,454	21,891

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	20,149	22,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	17
繰延ヘッジ損益	△1,001	△240
為替換算調整勘定	△2,663	△3,719
在外子会社の退職給付債務等調整額	△166	△453
持分法適用会社に対する持分相当額	△300	1,202
その他の包括利益合計	△4,138	△3,192
包括利益	16,011	19,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,637	19,077
非支配株主に係る包括利益	373	279

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,122	30,852	57,227	△1	118,200
当期変動額					
剰余金の配当			△2,185		△2,185
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			19,454		19,454
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,268	△0	17,268
当期末残高	30,122	30,852	74,495	△2	135,468

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11	△10,453	15,490	△176	4,849	11,560	134,609
当期変動額							
剰余金の配当							△2,185
自己株式の取得							△0
親会社株主に帰属する当期純利益							19,454
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	1,343	△5,018	△135	△3,816	325	△3,491
当期変動額合計	△6	1,343	△5,018	△135	△3,816	325	13,777
当期末残高	△17	△9,109	10,472	△312	1,032	11,885	148,387

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,122	30,852	74,495	△2	135,468
当期変動額					
剰余金の配当			△2,890		△2,890
自己株式の取得				△97	△97
親会社株主に帰属する当期純利益			21,891		21,891
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
連結範囲の変動			75		75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	19,076	△97	18,977
当期末残高	30,122	30,851	93,571	△99	154,446

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17	△9,109	10,472	△312	1,032	11,885	148,387
当期変動額							
剰余金の配当							△2,890
自己株式の取得							△97
親会社株主に帰属する当期純利益							21,891
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1
連結範囲の変動							75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	2,244	△4,731	△343	△2,813	262	△2,550
当期変動額合計	17	2,244	△4,731	△343	△2,813	262	16,427
当期末残高	—	△6,864	5,740	△656	△1,781	12,148	164,814

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,064	28,779
減価償却費	4,673	2,083
のれん償却額	164	161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△343	△601
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△1,159	538
修繕引当金の増減額 (△は減少)	6	△42
受取利息及び受取配当金	△5,143	△6,107
支払利息	1,389	926
為替差損益 (△は益)	448	△329
持分法による投資損益 (△は益)	△9,686	△9,841
関係会社株式売却損益 (△は益)	△491	—
関係会社清算損益 (△は益)	△249	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,662	6,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,187	△4,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,829	23,552
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148	△112
その他	△7,849	△1,767
小計	△10,583	39,606
利息及び配当金の受取額	13,224	12,422
利息の支払額	△1,403	△955
法人税等の支払額	△4,553	△5,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,315	45,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,490	△3,189
関係会社株式の取得による支出	△8,219	△4,606
関係会社株式の売却による収入	301	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	17,034	4,829
有価証券の売却による収入	—	134
有形固定資産の売却による収入	—	3,330
定期預金の預入による支出	—	△74
長期貸付けによる支出	△8,214	△4,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,588	△4,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,380	△3,091
長期借入れによる収入	1,634	194
長期借入金の返済による支出	△8,458	△11,143
自己株式の取得による支出	△0	△97
配当金の支払額	△2,186	△2,891
非支配株主からの払込みによる収入	—	4
非支配株主への配当金の支払額	△47	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,698	△17,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,260	△1,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,862	22,116
現金及び現金同等物の期首残高	42,194	28,331
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	324
現金及び現金同等物の期末残高	28,331	50,773

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社の取締役（非業務執行取締役を除く。以下同じ。）に対する新しい株式報酬制度として、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

## 1. 取引の概要

当社が金銭を信託して設定した信託において取得した当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を、当社取締役会が定めた株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役に交付する株式報酬制度であります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該株式の帳簿価格及び株式数は、96百万円及び30,400株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

ブラジル	ガーナ	欧州	オセアニア	アジア	その他	合計
90,966	34,105	23,541	15,160	5,883	21,524	191,182

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

豪州	オランダ	米国	その他	合計
1,735	3,271	1,190	665	6,863



## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
TARTARUGA MV29 B. V.	38,509	(注)
MAERSK OIL NORTH SEA UK LIMITED	23,418	(注)

(注) 当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

ブラジル	ガーナ	オセアニア	アジア	その他	合計
143,723	33,501	15,448	6,933	22,303	221,909

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

マレーシア	ブラジル	米国	その他	合計
988	268	962	323	2,543

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
SEPIA MV30 B. V.	46,411	(注)
LIBRA MV31 B. V.	37,044	(注)
TULLOW GHANA LTD.	25,222	(注)

(注) 当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,419円92銭	2,707円95銭
1株当たり当期純利益金額	344円89銭	388円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当連結会計年度末 (2018年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	148,387	164,814
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	11,885	12,148
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	136,501	152,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,407	56,376

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,454	21,891
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,454	21,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,407	56,387

4 「取締役向け株式報酬制度」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済数式総数の計算において控除する自己株式に含めております(期末株式数 30,400株)。なお、前連結会計年度は該当ありません。

5 「取締役向け株式報酬制度」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(期中平均株式数 19,323株)。なお、前連結会計年度は該当ありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。